

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年9月13日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石橋 俊朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
【事務連絡者氏名】	長谷川 英男 連絡場所 本店の所在の場所に同じ
【電話番号】	03-5695-2111
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	DCダイワ・ターゲットイヤー2020
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間（平成23年3月12日から平成24年3月12日まで） 10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年3月11日付で提出した「DCダイワ・ターゲットイヤー2020」有価証券届出書（以下「原有有価証券届出書」）の記載事項を、半期報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部____は訂正部分を示します。）

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

1 内外の株式、債券、リートおよび短期金融資産に投資し、長期的にリスクを減少させていく運用を行ないます。

- 当初設定時の基本配分比率を参考にポートフォリオを構築し、2020年に近づくにしたがって株式等の組入れを漸減させ、債券の組入れを漸増させることなどにより、長期的にリスクを減少させていく運用を行ないます。

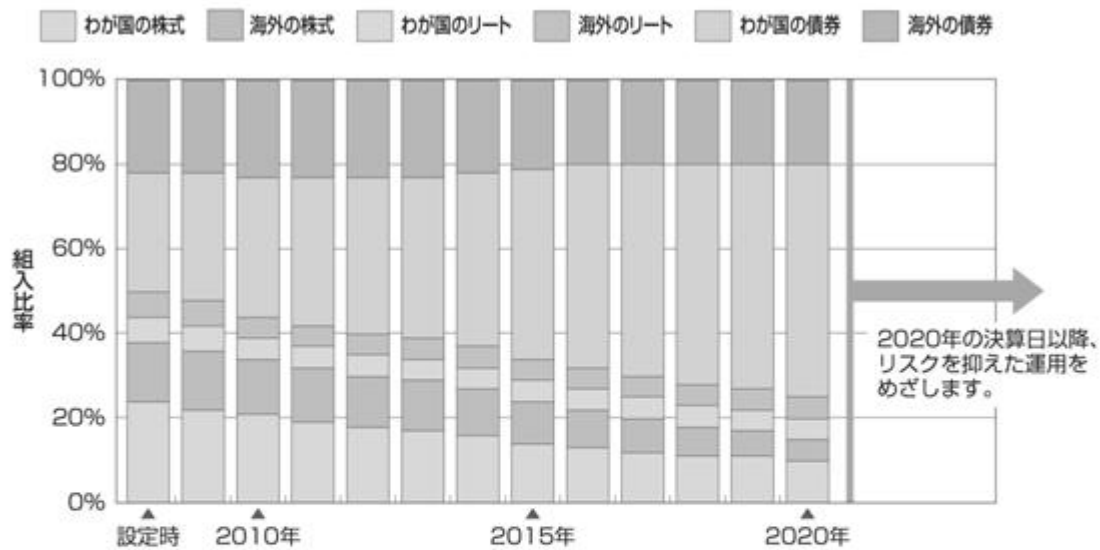
◆2020年の決算日以降は、わが国の短期債券および短期金融資産に投資し、リスクを抑えた運用をめざします。

< 2010年12月時点の基本配分比率 >

	わが国の 株式	海外の 株式	わが国の リート	海外の リート	わが国の 債券	海外の 債券
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	21%	13%	5%	5%	33%	23%

< 略 >

ファンドの基本配分比率のイメージ



- (注1) 2010年12月現在で計画している基本配分比率であり、将来の基本配分比率は市況動向等により変更となる場合があります。2009年以前は過去の基本配分比率を示しています。
- (注2) 解約資金対応等のためファンドにおいて現金等を保有する必要があるため、実際の資産別実質組入比率の推移は、上記の資産配分とは異なることがあります。
- (注3) 組入有価証券等の価格変動により、ファンドの実際の資産別実質組入比率が、その時点での基本配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、基本配分比率の変更計画に基づく定期的なポートフォリオの見直し以外のタイミングであっても、その時点でポートフォリオの調整（リバランス）を行なう場合があります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

1

内外の株式、債券、リートおよび短期金融資産に投資し、長期的にリスクを減少させていく運用を行ないます。

- 当初設定時の基本配分比率を参考にポートフォリオを構築し、2020年に近づくにしたがって株式等の組入れを漸減させ、債券の組入れを漸増させることなどにより、長期的にリスクを減少させていく運用を行ないます。

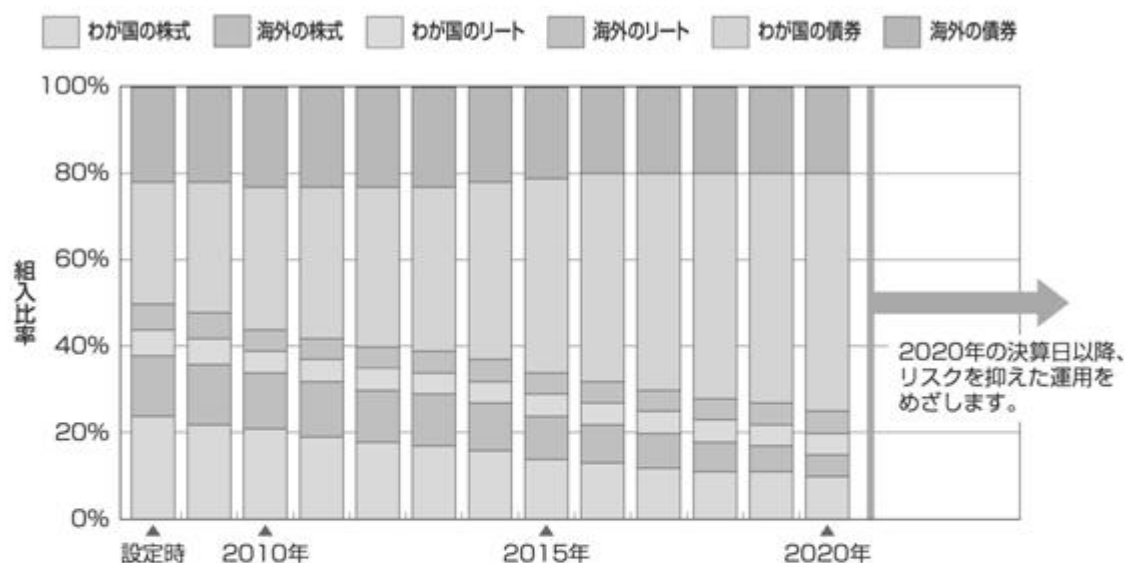
- ◆2020年の決算日以降は、わが国の短期債券および短期金融資産に投資し、リスクを抑えた運用をめざします。

〈2011年7月時点の基本配分比率〉

	わが国の株式	海外の株式	わが国のリート	海外のリート	わが国の債券	海外の債券
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	19%	13%	5%	5%	35%	23%

< 略 >

ファンドの基本配分比率のイメージ



(注1) 2011年7月現在で計画している基本配分比率であり、将来の基本配分比率は市況動向等により変更となる場合があります。2010年以前は過去の基本配分比率を示しています。

(注2) 解約資金対応等のためファンドにおいて現金等を保有する必要性があるため、実際の資産別実質組入比率の推移は、上記の資産配分とは異なることがあります。

(注3) 組入る有価証券等の価格変動により、ファンドの実際の資産別実質組入比率が、その時点での基本配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、基本配分比率の変更計画に基づく定期的なポートフォリオの見直し以外のタイミングであっても、その時点でポートフォリオの調整（リバランス）を行なう場合があります。

< 略 >

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成22年12月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成23年7月末日現在） >

< 略 >

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

< 略 >

受託会社に対する管理体制

信託財産の管理業務を通じて、受託会社の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、年次で受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受けています。

上記の運用体制は平成22年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< 略 >

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は平成23年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

< 訂正前 >

< 略 >

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

投資信託は預貯金とは異なります。

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

< 略 >

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

イ．収益分配金に対する課税

< 略 >

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

< 略 >

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

< 略 >

（ ）上記は、平成22年12月末現在のもので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

イ．収益分配金に対する課税

< 略 >

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

< 略 >

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

< 略 >

（ ）上記は、平成23年7月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

(1) 【投資状況】（平成23年7月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	39,082,546	99.84
内 日本	39,082,546	99.84
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	63,538	0.16
純資産総額	39,146,084	100.00

(参考) トピックス・インデックス・マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	89,205,814,385	97.97
内 日本	89,205,814,385	97.97
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,849,067,267	2.03
純資産総額	91,054,881,652	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	1,858,610,000	2.04
内 日本	1,858,610,000	2.04

(参考) 外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	44,697,957,517	96.92
内 オーストラリア	1,864,654,987	4.04
内 カナダ	2,732,186,997	5.92
内 スイス	1,943,263,187	4.21
内 デンマーク	238,876,258	0.52
内 ユーロ	6,776,458,372	14.69
内 英国	4,934,439,664	10.70
内 香港	634,385,714	1.38
内 イスラエル	152,316,922	0.33
内 ノルウェー	210,690,798	0.46
内 ニュージーランド	19,740,386	0.04
内 スウェーデン	697,281,010	1.51
内 シンガポール	407,110,886	0.88

	内 米国	24,086,552,337	52.23
投資証券		782,398,843	1.70
	内 オーストラリア	122,888,580	0.27
	内 ユーロ	76,044,282	0.16
	内 英国	65,898,457	0.14
	内 香港	19,636,344	0.04
	内 シンガポール	9,594,392	0.02
	内 米国	488,336,788	1.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		637,790,701	1.38
純資産総額		46,118,147,061	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	630,974,250	1.37
内 米国	630,974,250	1.37

（参考）ダイワJ-REITマザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資証券	21,601,367,450	98.55
内 日本	21,601,367,450	98.55
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	317,333,995	1.45
純資産総額	21,918,701,445	100.00

（参考）ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資証券	536,520,713	97.64
内 オーストラリア	64,783,062	11.79
内 カナダ	14,794,580	2.69
内 ユーロ	50,355,715	9.16
内 英国	38,155,850	6.94
内 香港	10,255,934	1.87
内 イスラエル	135,219	0.02
内 ニュージーランド	1,829,324	0.33
内 シンガポール	17,762,318	3.23
内 米国	338,448,711	61.59
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	12,981,324	2.36
純資産総額	549,502,037	100.00

（参考）ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
国債証券	7,205,518,280	60.34
内 日本	7,205,518,280	60.34

地方債証券		1,325,009,658	11.10
	内 日本	1,325,009,658	11.10
特殊債証券		1,571,105,184	13.16
	内 日本	1,571,105,184	13.16
社債証券		1,751,128,867	14.66
	内 日本	1,751,128,867	14.66
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		88,876,338	0.74
純資産総額		11,941,638,327	100.00

（参考）外国債券インデックスマザーファンド
投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
国債証券	103,546,813,804	97.57
内 オーストラリア	1,415,367,517	1.33
内 カナダ	3,218,561,950	3.03
内 スイス	551,879,441	0.52
内 デンマーク	959,592,658	0.90
内 ユーロ	45,683,808,710	43.05
内 英国	8,571,165,823	8.08
内 メキシコ	1,013,636,883	0.96
内 マレーシア	602,907,939	0.57
内 ノルウェー	335,638,399	0.32
内 ポーランド	927,036,727	0.87
内 スウェーデン	742,991,026	0.70
内 シンガポール	450,188,533	0.42
内 米国	39,074,038,198	36.82
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,578,534,863	2.43
純資産総額	106,125,348,667	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	2,173,376,558	2.05
内 日本	2,173,376,558	2.05

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

（注4）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】（平成23年7月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ダイワ日本債券インデックス マザーファンド(BPI) 日本	親投資信託受 益証券 -	12,465,086	1.10043 13,717,073	1.1134 13,878,626	- -	35.45%
2	外国債券インデックスマザー ファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	5,139,912	1.73778 8,932,050	1.7273 8,878,169	- -	22.68%
3	トピックス・インデックス・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	16,373,303	0.47704 7,810,815	0.4565 7,474,412	- -	19.09%
4	外国株式インデックスマザー ファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	5,542,554	0.91461 5,069,312	0.8990 4,982,756	- -	12.73%
5	ダイワJ-REITマザー ファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,757,426	1.14173 2,006,518	1.1036 1,939,495	- -	4.95%
6	ダイワ・グローバルREIT インデックス・マザーファン ド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,963,249	0.92221 1,810,540	0.9826 1,929,088	- -	4.93%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.84%
合計	99.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) トピックス・インデックス・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	1,012,200	3,077 3,114,636,800	3,155 3,193,491,000	- -	3.51%
2	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	5,857,500	408 2,393,255,125	392 2,296,140,000	- -	2.52%
3	本田技研 日本	株式 輸送用機器	664,000	3,002 1,993,891,950	3,080 2,045,120,000	- -	2.25%
4	キヤノン 日本	株式 電気機器	489,100	3,902 1,908,549,900	3,750 1,834,125,000	- -	2.01%

5	三井住友フィナンシャルG 日本	株式 銀行業	590,400	2,621 1,547,793,565	2,434 1,437,033,600	- -	1.58%
6	三菱商事 日本	株式 卸売業	605,600	1,955 1,184,124,552	2,063 1,249,352,800	- -	1.37%
7	みずほフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	9,556,800	130 1,250,072,241	127 1,213,713,600	- -	1.33%
8	ファナック 日本	株式 電気機器	82,100	10,696 878,172,475	14,610 1,199,481,000	- -	1.32%
9	武田薬品 日本	株式 医薬品	309,000	4,010 1,239,287,192	3,675 1,135,575,000	- -	1.25%
10	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	290,000	3,810 1,105,117,368	3,800 1,102,000,000	- -	1.21%
11	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	346,300	2,697 934,261,553	3,010 1,042,363,000	- -	1.14%
12	三井物産 日本	株式 卸売業	667,300	1,201 801,620,632	1,455 970,921,500	- -	1.07%
13	小松製作所 日本	株式 機械	390,500	1,940 757,868,832	2,407 939,933,500	- -	1.03%
14	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	6,396	145,952 933,513,147	141,500 905,034,000	- -	0.99%
15	ソニー 日本	株式 電気機器	442,400	2,633 1,165,026,802	1,947 861,352,800	- -	0.95%
16	日立 日本	株式 電気機器	1,765,000	377 666,788,000	479 845,435,000	- -	0.93%
17	パナソニック 日本	株式 電気機器	915,900	1,122 1,028,066,551	923 845,375,700	- -	0.93%
18	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	994,900	717 713,469,300	822 817,807,800	- -	0.90%
19	三菱地所 日本	株式 不動産業	543,000	1,323 718,820,680	1,384 751,512,000	- -	0.83%
20	セブン&アイ・HLDGS 日本	株式 小売業	324,500	1,974 640,775,800	2,195 712,277,500	- -	0.78%
21	三菱電機 日本	株式 電気機器	784,000	717 562,202,520	907 711,088,000	- -	0.78%
22	KDDI 日本	株式 情報・通信業	1,200	423,544 508,253,739	572,000 686,400,000	- -	0.75%
23	東京海上HD 日本	株式 保険業	293,300	2,415 708,330,600	2,275 667,257,500	- -	0.73%
24	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	137,600	5,216 717,798,000	4,840 665,984,000	- -	0.73%
25	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	1,842	289,810 533,831,076	350,000 644,700,000	- -	0.71%
26	東芝 日本	株式 電気機器	1,553,000	408 633,806,000	400 621,200,000	- -	0.68%
27	野村ホールディングス 日本	株式 証券・商品先物取引業	1,627,600	425 693,280,556	376 611,977,600	- -	0.67%
28	信越化学 日本	株式 化学	137,100	4,368 598,885,390	4,165 571,021,500	- -	0.63%
29	新日本製鐵 日本	株式 鉄鋼	2,160,000	292 631,161,000	260 561,600,000	- -	0.62%
30	任天堂 日本	株式 その他製品	45,300	23,365 1,058,474,066	12,290 556,737,000	- -	0.61%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

株式	97.97%
合計	97.97%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.10%
鉱業	0.69%
建設業	2.22%
食料品	3.17%
繊維製品	0.96%
パルプ・紙	0.37%
化学	5.98%
医薬品	4.61%
石油・石炭製品	0.92%
ゴム製品	0.73%
ガラス・土石製品	1.27%
鉄鋼	2.19%
非鉄金属	1.40%
金属製品	0.72%
機械	5.26%
電気機器	14.23%
輸送用機器	10.12%
精密機器	1.50%
その他製品	1.59%
電気・ガス業	2.82%
陸運業	3.48%
海運業	0.50%
空運業	0.30%
倉庫・運輸関連業	0.23%
情報・通信業	5.90%
卸売業	5.38%
小売業	3.75%
銀行業	8.91%
証券・商品先物取引業	1.27%
保険業	2.51%
その他金融業	0.79%
不動産業	2.38%
サービス業	1.72%
合計	97.97%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位:円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物取引	日本	TOPIX先物 2011年9月	買建	221	1,812,630,924	1,858,610,000	2.04%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考) 外国株式インデックスマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	EXXON MOBIL CORP 米国	株式 石油・石炭製 品	127,055	5,418 688,490,589	6,341 805,739,738	- -	1.75%
2	APPLE INC 米国	株式 電気機器	23,600	24,764 584,439,724	30,503 719,875,213	- -	1.56%
3	NESTLE SA-REGISTERED スイス	株式 食料品	90,050	5,410 487,218,902	4,949 445,706,978	- -	0.97%
4	INT'L BUSINESS MACHINES 米国	株式 電気機器	31,200	11,123 347,068,379	14,153 441,577,656	- -	0.96%
5	MICROSOFT CORP 米国	株式 サービス業	193,600	1,970 381,466,246	2,158 417,789,187	- -	0.91%
6	CHEVRON CORP 米国	株式 石油・石炭製 品	50,618	6,359 321,908,537	8,176 413,882,405	- -	0.90%
7	GENERAL ELECTRIC CO 米国	株式 電気機器	267,400	1,243 332,448,927	1,409 376,997,500	- -	0.82%
8	HSBC HOLDINGS PLC 英国	株式 銀行業	460,100	828 381,186,986	772 355,463,027	- -	0.77%
9	JOHNSON & JOHNSON 米国	株式 医薬品	69,200	4,819 333,522,790	5,066 350,600,278	- -	0.76%
10	AT&T INC 米国	株式 情報・通信業	150,195	2,162 324,830,020	2,277 342,127,839	- -	0.74%
11	PROCTER & GAMBLE CO 米国	株式 化学	70,637	4,838 341,782,287	4,820 340,503,681	- -	0.74%
12	JPMORGAN CHASE & CO 米国	株式 銀行業	100,620	2,955 297,367,864	3,166 318,657,302	- -	0.69%
13	BHP BILLITON LTD オーストラリア	株式 鉱業	85,300	3,703 315,909,062	3,599 307,068,868	- -	0.67%
14	GOOGLE INC-CL A 米国	株式 サービス業	6,400	45,107 288,689,287	47,561 304,394,746	- -	0.66%
15	PFIZER INC 米国	株式 医薬品	200,063	1,289 257,920,419	1,507 301,530,152	- -	0.65%
16	NOVARTIS AG-REG SHS スイス	株式 医薬品	60,250	5,230 315,113,360	4,798 289,088,658	- -	0.63%
17	VODAFONE GROUP PLC 英国	株式 情報・通信業	1,357,037	202 275,390,733	210 285,774,730	- -	0.62%
18	BP PLC 英国	株式 石油・石炭製 品	484,800	545 264,640,609	584 283,193,089	- -	0.61%
19	COCA COLA CO 米国	株式 食料品	52,600	4,934 259,576,345	5,356 281,770,757	- -	0.61%

20	WELLS FARGO & CO 米国	株式 銀行業	126,072	2,119 267,212,177	2,203 277,756,157	- -	0.60%
21	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A S 英国	株式 石油・石炭製品	91,900	2,485 228,425,180	2,885 265,196,547	- -	0.58%
22	ROCHE HOLDING AG-GENUS スイス	株式 医薬品	18,600	13,450 250,180,733	13,916 258,855,642	- -	0.56%
23	PHILIP MORRIS INTERNATION 米国	株式 食料品	45,000	4,501 202,557,915	5,632 253,460,138	- -	0.55%
24	ORACLE CORPORATION 米国	株式 サービス業	103,483	2,131 220,613,764	2,387 247,041,887	- -	0.54%
25	INTEL CORP 米国	株式 電気機器	139,800	1,660 232,143,562	1,755 245,421,347	- -	0.53%
26	SCHLUMBERGER LTD 米国	株式 サービス業	34,167	5,994 204,812,373	7,115 243,114,947	- -	0.53%
27	GLAXOSMITHKLINE PLC 英国	株式 医薬品	134,202	1,559 209,225,400	1,763 236,649,391	- -	0.51%
28	TOTAL SA ユーロ	株式 石油・石炭製品	54,350	4,132 224,605,125	4,273 232,263,494	- -	0.50%
29	CITIGROUP INC 米国	株式 銀行業	72,823	3,300 240,368,980	2,972 216,452,750	- -	0.47%
30	MERCK & CO INC 米国	株式 医薬品	79,421	2,701 214,551,057	2,719 215,969,565	- -	0.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	96.92%
投資証券	1.70%
合計	98.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.17%
鉱業	3.99%
建設業	0.68%
食料品	6.65%
繊維製品	0.19%
パルプ・紙	0.28%
化学	4.32%
医薬品	6.99%
石油・石炭製品	8.10%
ゴム製品	0.16%
ガラス・土石製品	0.28%
鉄鋼	0.46%
非鉄金属	0.19%
金属製品	0.34%
機械	2.57%
電気機器	8.45%

輸送用機器	2.08%
精密機器	0.40%
その他製品	0.73%
電気・ガス業	2.42%
陸運業	0.85%
海運業	0.22%
空運業	0.12%
倉庫・運輸関連業	0.03%
情報・通信業	4.58%
卸売業	0.42%
小売業	4.36%
銀行業	10.32%
証券・商品先物取引業	0.61%
保険業	3.88%
その他金融業	2.13%
不動産業	0.57%
サービス業	10.75%
消費材	0.37%
石油他	3.15%
建設資材	0.28%
水道	0.14%
商業	0.02%
持株会社	0.24%
造船	0.01%
コンク`ロマリット	1.05%
電力	1.36%
エンジ`ニアリング`	0.02%
プ`ランテーション	0.06%
その他製造	1.60%
新聞・出版	0.30%
合計	96.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物取引	米国	S&P500 2011年9月	買建	25	617,166,579	630,974,250	1.37%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考) ダイワJ - REITマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	日本ビルファンド 日本	投資証券 -	3,645	735,000 2,679,075,000	789,000 2,875,905,000	- -	13.12%
2	ジャパンリアルエステイト 日本	投資証券 -	3,082	739,000 2,277,598,000	773,000 2,382,386,000	- -	10.87%
3	日本リテールファンド 日本	投資証券 -	10,637	127,700 1,358,344,900	120,300 1,279,631,100	- -	5.84%
4	ユナイテッド・アーバン投資 法人 日本	投資証券 -	13,253	84,238 1,116,406,933	92,500 1,225,902,500	- -	5.59%
5	森トラスト総合リート 日本	投資証券 -	1,525	730,000 1,113,250,000	788,000 1,201,700,000	- -	5.48%
6	アドバンス・レジデンス 日本	投資証券 -	6,175	139,900 863,882,500	162,200 1,001,585,000	- -	4.57%
7	野村不動産オフィスF 日本	投資証券 -	1,922	460,000 884,120,000	505,000 970,610,000	- -	4.43%
8	日本プライムリアルティ 日本	投資証券 -	4,505	192,600 867,663,000	199,200 897,396,000	- -	4.09%
9	フロンティア不動産投資 日本	投資証券 -	1,222	615,000 751,530,000	699,000 854,178,000	- -	3.90%
10	オリックス不動産投資 日本	投資証券 -	1,792	389,229 697,499,722	425,000 761,600,000	- -	3.47%
11	日本アコモデーションファン ド投資法人 日本	投資証券 -	1,227	540,000 662,580,000	597,000 732,519,000	- -	3.34%
12	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	2,494	260,900 650,684,600	267,700 667,643,800	- -	3.05%
13	日本ロジスティクスファンド 投資法人 日本	投資証券 -	933	599,000 558,867,000	701,000 654,033,000	- -	2.98%
14	東急リアル・エステート 日本	投資証券 -	1,067	465,500 496,688,500	480,500 512,693,500	- -	2.34%
15	ケネディクス不動産投資法人 日本	投資証券 -	1,783	293,568 523,432,850	287,400 512,434,200	- -	2.34%
16	福岡リート投資法人 日本	投資証券 -	775	515,000 399,125,000	597,000 462,675,000	- -	2.11%
17	ジャパンエクセレント投資法 人 日本	投資証券 -	1,189	363,500 432,201,500	380,500 452,414,500	- -	2.06%
18	トップリート投資法人 日本	投資証券 -	977	410,000 400,570,000	428,000 418,156,000	- -	1.91%
19	グローバル・ワン不動産投資 法人 日本	投資証券 -	611	678,000 414,258,000	673,000 411,203,000	- -	1.88%
20	ビ・ライフ投資法人 日本	投資証券 -	748	455,500 340,714,000	540,000 403,920,000	- -	1.84%
21	森ヒルズリート 日本	投資証券 -	1,459	218,000 318,062,000	258,100 376,567,900	- -	1.72%
22	野村不レジデンシャル 日本	投資証券 -	791	370,000 292,670,000	433,000 342,503,000	- -	1.56%
23	日本賃貸住宅投資法人 日本	投資証券 -	8,385	33,600 281,736,000	36,000 301,860,000	- -	1.38%

24	プレミア投資法人 日本	投資証券 -	883	312,500 275,937,500	334,500 295,363,500	- -	1.35%
25	積水ハウス・S I 投資法人 日本	投資証券 -	725	315,000 228,375,000	353,000 255,925,000	- -	1.17%
26	M I D リート投資法人 日本	投資証券 -	1,157	180,100 208,375,700	208,900 241,697,300	- -	1.10%
27	産業ファンド 日本	投資証券 -	590	343,000 202,370,000	404,000 238,360,000	- -	1.09%
28	阪急リート投資法人 日本	投資証券 -	538	348,000 187,224,000	399,000 214,662,000	- -	0.98%
29	平和不動産リート 日本	投資証券 -	4,385	49,000 214,865,000	46,350 203,244,750	- -	0.93%
30	ジャパン・ホテル・アンド・ リゾート投資法人 日本	投資証券 -	666	172,900 115,151,400	181,900 121,145,400	- -	0.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	98.55%
合計	98.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC 米国	投資証券 -	3,447	7,683 26,485,201	9,391 32,373,617	- -	5.89%
2	UNIBAIL-RODAMCO SE ユーロ	投資証券 -	1,100	14,818 16,300,406	17,404 19,145,156	- -	3.48%
3	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券 -	25,000	824 20,623,150	689 17,237,063	- -	3.14%
4	EQUITY RESIDENTIAL 米国	投資証券 -	3,500	3,927 13,747,999	4,804 16,817,157	- -	3.06%
5	PUBLIC STORAGE 米国	投資証券 -	1,600	7,587 12,139,618	9,292 14,867,482	- -	2.71%
6	PROLOGIS INC 米国	投資証券 -	5,246	2,322 12,182,690	2,747 14,412,475	- -	2.62%
7	VORNADO REALTY TRUST 米国	投資証券 -	1,964	6,423 12,615,129	7,296 14,329,544	- -	2.61%

8	VENTAS INC 米国	投資証券	-	3,379	3,918 13,242,129	4,202 14,199,717	- -	2.58%
9	BOSTON PROPERTIES INC 米国	投資証券	-	1,700	6,613 11,243,331	8,346 14,188,707	- -	2.58%
10	HCP INC 米国	投資証券	-	4,700	2,617 12,304,266	2,853 13,410,052	- -	2.44%
11	GENERAL GROWTH PROPERTIES 米国	投資証券	-	8,177	1,210 9,896,880	1,310 10,719,998	- -	1.95%
12	AVALONBAY COMMUNITIES INC 米国	投資証券	-	1,000	8,572 8,572,842	10,352 10,352,493	- -	1.88%
13	HOST HOTELS&RESORTS INC 米国	投資証券	-	8,000	1,283 10,265,707	1,257 10,058,220	- -	1.83%
14	LAND SECURITIES PLC 英国	投資証券	-	8,950	807 7,224,519	1,098 9,828,308	- -	1.79%
15	HEALTH CARE REIT INC 米国	投資証券	-	2,100	3,704 7,778,538	4,093 8,596,041	- -	1.56%
16	BRITISH LAND CO PLC 英国	投資証券	-	10,350	611 6,326,575	752 7,787,973	- -	1.42%
17	STOCKLAND オーストラリア	投資証券	-	28,000	317 8,897,322	268 7,506,366	- -	1.37%
18	LINK REIT 香港	投資証券	-	27,000	243 6,567,926	272 7,363,629	- -	1.34%
19	WESTFIELD RETAIL TRUST オーストラリア	投資証券	-	33,000	227 7,512,726	212 7,009,596	- -	1.28%
20	KIMCO REALTY CORP 米国	投資証券	-	4,700	1,306 6,139,718	1,486 6,984,936	- -	1.27%
21	SL GREEN REALTY CORP 米国	投資証券	-	1,000	5,262 5,262,738	6,434 6,434,303	- -	1.17%
22	MACERICH CO/THE 米国	投資証券	-	1,500	3,649 5,474,412	4,159 6,239,288	- -	1.14%
23	DIGITAL REALTY TRUST INC 米国	投資証券	-	1,100	4,157 4,572,987	4,764 5,240,862	- -	0.95%
24	GPT GROUP オーストラリア	投資証券	-	20,000	239 4,796,400	259 5,190,390	- -	0.94%
25	CORIO NV ユーロ	投資証券	-	1,050	5,029 5,281,306	4,768 5,007,036	- -	0.91%
26	HAMMERSON PLC 英国	投資証券	-	8,250	502 4,145,889	595 4,910,573	- -	0.89%
27	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券	-	80,500	54 4,412,517	59 4,757,429	- -	0.87%
28	FEDERAL REALTY INVS TRUST 米国	投資証券	-	700	6,119 4,283,307	6,742 4,719,812	- -	0.86%
29	UDR INC 米国	投資証券	-	2,200	1,748 3,846,724	2,034 4,475,285	- -	0.81%
30	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQ 米国	投資証券	-	700	5,380 3,766,617	6,387 4,471,315	- -	0.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	97.64%
合計	97.64%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (B P I)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	3 1 2 10年国債 日本	国債証券 -	180,000,000	99.95 179,924,250	101.71 183,087,000	1.200000 20/12/20	1.53%
2	3 0 5 10年国債 日本	国債証券 -	172,000,000	101.81 175,115,720	103.68 178,333,040	1.300000 19/12/20	1.49%
3	2 8 9 10年国債 日本	国債証券 -	155,000,000	105.12 162,941,150	105.98 164,278,300	1.500000 17/12/20	1.38%
4	3 0 1 10年国債 日本	国債証券 -	135,000,000	104.05 140,478,750	105.65 142,638,300	1.500000 19/06/20	1.19%
5	3 0 9 10年国債 日本	国債証券 -	140,000,000	99.52 139,337,800	101.47 142,067,800	1.100000 20/06/20	1.19%
6	2 8 8 10年国債 日本	国債証券 -	127,000,000	106.51 135,276,010	107.17 136,105,900	1.700000 17/09/20	1.14%
7	3 0 3 10年国債 日本	国債証券 -	125,000,000	103.00 128,752,050	104.70 130,875,000	1.400000 19/09/20	1.10%
8	3 1 0 10年国債 日本	国債証券 -	125,000,000	98.36 122,961,150	100.29 125,366,250	1.000000 20/09/20	1.05%
9	2 9 9 10年国債 日本	国債証券 -	118,000,000	102.62 121,097,250	104.30 123,081,080	1.300000 19/03/20	1.03%
10	5 政保中部空港 日本	特殊債券 -	121,000,000	101.29 122,560,900	101.02 122,236,741	0.800000 13/03/28	1.02%
11	9 2 5年国債 日本	国債証券 -	120,000,000	99.34 119,210,400	99.97 119,974,800	0.300000 15/09/20	1.00%
12	3 7 8 東北電力 日本	社債券 -	100,000,000	117.17 117,176,900	114.10 114,105,200	3.850000 16/04/25	0.96%
13	2 7 2 10年国債 日本	国債証券 -	105,000,000	104.55 109,786,950	104.48 109,713,450	1.400000 15/09/20	0.92%
14	2 9 3 大阪府公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	107.63 107,635,300	108.00 108,003,700	2.100000 16/08/30	0.90%
15	1 0 道路機構 日本	特殊債券 -	100,000,000	108.01 108,018,000	107.86 107,861,200	2.120000 16/06/20	0.90%
16	3 1 3 10年国債 日本	国債証券 -	105,000,000	100.74 105,787,250	102.36 107,482,200	1.300000 21/03/20	0.90%
17	1 4 4 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	106.83 106,830,500	107.22 107,222,800	1.830000 16/12/20	0.90%
18	2 6 公営企業 日本	特殊債券 -	100,000,000	106.66 106,661,000	107.10 107,102,300	1.780000 17/03/24	0.90%
19	1 8 - 2 北九州市債 日本	地方債証券 -	100,000,000	106.66 106,669,000	106.95 106,950,300	1.790000 16/12/20	0.90%
20	7 7 5年国債 日本	国債証券 -	105,000,000	101.88 106,981,250	101.78 106,873,200	1.000000 13/09/20	0.89%
21	1 8 - 4 札幌市公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	106.75 106,751,000	106.84 106,847,900	1.800000 16/09/20	0.89%

22	2 7 国際協力銀行	日本	特殊債券	-	100,000,000	105.87 105,879,000	106.68 106,684,200	1.770000 17/03/17	0.89%
23	2 政保地方公営機	日本	特殊債券	-	100,000,000	105.07 105,075,600	106.41 106,415,800	1.600000 18/11/16	0.89%
24	5 6 政保道路機構	日本	特殊債券	-	100,000,000	104.65 104,655,000	105.15 105,156,400	1.400000 18/04/20	0.88%
25	2 9 6 10年国債	日本	国債証券	-	99,000,000	104.74 103,698,720	105.97 104,913,270	1.500000 18/09/20	0.88%
26	2 成田国際空港	日本	特殊債券	-	100,000,000	105.05 105,056,300	104.74 104,748,000	1.660000 15/12/18	0.88%
27	6 2 4 東京都公債	日本	地方債証券	-	100,000,000	104.52 104,525,200	104.53 104,538,200	1.500000 15/06/19	0.88%
28	1 8 共同発行地方	日本	地方債証券	-	100,000,000	104.38 104,388,300	104.16 104,162,500	1.600000 14/09/25	0.87%
29	2 0 共同発行地方	日本	地方債証券	-	100,000,000	104.11 104,111,800	103.99 103,999,700	1.500000 14/11/25	0.87%
30	3 1 三井不動産	日本	社債券	-	100,000,000	104.30 104,309,000	103.93 103,931,500	1.645000 14/09/19	0.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	60.34%
地方債証券	11.10%
特殊債券	13.16%
社債券	14.66%
合計	99.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 外国債券インデックスマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率	
1	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券	-	578,892,600	106.03 613,805,613	106.01 613,712,990	3.375000 19/11/15	0.58%
2	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券	-	544,872,150	110.11 599,996,865	109.93 599,016,096	3.750000 18/11/15	0.56%
3	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券	-	540,823,950	102.16 552,527,380	102.72 555,566,811	2.750000 19/02/15	0.52%
4	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券	-	478,310,400	104.65 500,580,532	104.92 501,848,055	3.125000 19/05/15	0.47%

5	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	454,799,700	108.33 492,707,255	108.27 492,425,279	3.625000 19/08/15	0.46%
6	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	481,269,600	99.25 477,688,150	101.37 487,911,120	2.000000 16/01/22	0.46%
7	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	438,295,500	107.86 472,776,207	107.57 471,509,533	3.625000 20/02/15	0.44%
8	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	409,413,150	106.55 436,246,088	106.28 435,161,143	3.500000 20/05/15	0.41%
9	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	410,035,950	105.89 434,219,870	105.71 433,481,806	2.625000 14/06/30	0.41%
10	FRENCH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	417,935,280	104.02 434,752,996	103.35 431,973,726	3.000000 15/10/25	0.41%
11	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	441,438,570	99.65 439,915,607	94.56 417,450,798	3.750000 16/08/01	0.39%
12	FRENCH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	382,067,700	109.42 418,085,222	109.18 417,175,901	4.250000 19/04/25	0.39%
13	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	408,478,950	101.64 415,194,344	101.31 413,838,194	1.375000 12/10/15	0.39%
14	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	365,790,360	111.36 407,376,688	111.79 408,917,043	5.000000 14/09/07	0.39%
15	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	383,800,500	104.60 401,459,161	104.56 401,324,831	2.250000 14/05/31	0.38%
16	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	358,278,480	107.53 385,256,850	111.38 399,086,399	4.750000 38/12/07	0.38%
17	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	362,685,840	106.32 385,636,600	107.94 391,508,484	3.500000 19/07/04	0.37%
18	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	360,834,750	107.71 388,683,976	108.05 389,896,381	3.250000 17/03/31	0.37%
19	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	364,882,950	106.21 387,542,181	106.74 389,483,358	3.000000 17/02/28	0.37%
20	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	383,722,650	96.07 368,664,311	98.61 378,415,766	2.625000 20/08/15	0.36%
21	FRENCH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	359,789,700	104.56 376,203,306	104.82 377,149,553	3.750000 21/04/25	0.36%
22	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	370,955,250	101.75 377,446,967	101.19 375,403,003	1.500000 12/07/15	0.35%
23	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	362,625,300	102.36 371,194,136	103.25 374,421,501	1.875000 15/06/30	0.35%
24	FRENCH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	363,576,960	105.96 385,253,418	102.68 373,320,823	4.000000 38/10/25	0.35%
25	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	346,310,400	101.74 352,363,231	106.80 369,859,507	4.000000 22/03/07	0.35%
26	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	361,535,400	101.75 367,887,577	101.49 366,958,431	1.375000 13/01/15	0.35%
27	FRENCH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	325,815,750	114.05 371,605,896	112.58 366,819,662	5.000000 16/10/25	0.35%
28	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 -	345,420,450	105.94 365,941,879	106.07 366,387,471	2.625000 14/12/31	0.35%
29	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	354,528,900	103.99 368,681,694	102.30 362,697,246	4.375000 39/11/15	0.34%
30	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	392,204,190	99.58 390,572,621	92.31 362,059,376	4.250000 19/02/01	0.34%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

国債証券	97.57%
合計	97.57%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2011年8月	買建	6,722,957	541,729,162	523,314,965	0.49%
		米ドル買/円売 2011年9月	買建	4,339,000	337,793,660	337,660,980	0.32%
		カナダドル買/円売 2011年8月	買建	472,000	39,030,687	38,647,360	0.04%
		カナダドル買/円売 2011年9月	買建	330,000	27,093,154	26,994,000	0.03%
		オーストラリアドル買/円売 2011年8月	買建	189,000	16,116,283	16,178,400	0.02%
		オーストラリアドル買/円売 2011年9月	買建	138,000	11,748,003	11,763,120	0.01%
		シンガポールドル買/円売 2011年9月	買建	33,000	2,131,470	2,131,470	0.00%
		英ポンド買/円売 2011年8月	買建	790,000	102,122,261	100,567,000	0.09%
		英ポンド買/円売 2011年9月	買建	561,000	71,549,314	71,376,030	0.07%
		スイスフラン買/円売 2011年8月	買建	52,000	5,020,987	5,046,600	0.00%
		スイスフラン買/円売 2011年9月	買建	27,000	2,620,431	2,620,350	0.00%
		デンマーククローネ買/円売 2011年8月	買建	780,000	12,145,061	11,653,200	0.01%
		デンマーククローネ買/円売 2011年9月	買建	559,000	8,405,293	8,345,870	0.01%
		スウェーデンクローナ買/円売 2011年8月	買建	566,000	7,154,289	6,956,133	0.01%
		スウェーデンクローナ買/円売 2011年9月	買建	523,000	6,463,455	6,411,980	0.01%
		メキシコペソ買/円売 2011年8月	買建	1,785,000	12,183,623	11,834,550	0.01%
		メキシコペソ買/円売 2011年9月	買建	1,284,000	8,530,980	8,487,240	0.01%
		ポーランドズロチ買/円売 2011年8月	買建	431,000	12,508,363	11,981,800	0.01%
		ポーランドズロチ買/円売 2011年9月	買建	309,000	8,621,819	8,559,300	0.01%
		ユーロ買/円売 2011年8月	買建	5,077,000	590,239,722	565,425,490	0.53%
ユーロ買/円売 2011年9月	買建	3,572,000	400,218,291	397,420,720	0.37%		

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成20年2月28日)	1,000,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成20年12月18日)	6,547,046	6,547,046	0.7390	0.7390
第2計算期間末 (平成21年12月18日)	27,850,148	27,850,148	0.8079	0.8079
平成22年7月末日	30,595,312	-	0.8051	-
8月末日	30,480,704	-	0.7862	-
9月末日	32,059,852	-	0.8107	-
10月末日	34,045,489	-	0.8015	-
11月末日	35,312,132	-	0.8131	-
第3計算期間末 (平成22年12月20日)	36,256,038	36,256,038	0.8249	0.8249
12月末日	36,259,305	-	0.8234	-
平成23年1月末日	36,870,949	-	0.8305	-
2月末日	38,391,117	-	0.8423	-
3月末日	38,153,903	-	0.8366	-
4月末日	39,607,313	-	0.8427	-
5月末日	39,063,172	-	0.8334	-
6月末日	39,365,444	-	0.8307	-
7月末日	39,146,084	-	0.8168	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
平成22年12月21日～ 平成23年6月20日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	26.1
第2計算期間	9.3
第3計算期間	2.1
平成22年12月21日～ 平成23年6月20日	1.1

(参考情報)

2011年7月29日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	8,168円
純資産総額	39百万円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.7%
3カ月間	-3.1%
6カ月間	-1.6%
1年間	1.5%
3年間	-16.3%
5年間	-
設定来	-18.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年12月	第2期 09年12月	第3期 10年12月					
分配金	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率
国内債券	274	35.2%	日本円	59.6%	直接利回り(%)	トヨタ自動車	日本	0.7%
外国債券	622	22.1%	米ドル	18.5%	最終利回り(%)	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.5%
国内株式・先物	1,296	19.1%	ユーロ	12.5%	修正デュレーション	本田技研	日本	0.4%
外国株式・先物	1,205	12.5%	英ポンド	3.6%	残存年数	TOPIX先物 2309月	日本	0.4%
外国リート	216	5.0%	カナダドル	1.6%	債券格付別構成	キャノン	日本	0.4%
国内リート	34	4.9%	豪ドル	1.4%	AAA	日本ビルファンド	日本	0.7%
			スイス・フラン	0.7%	AA	ジャパンリアルエステイト	日本	0.5%
			シンガポール・ドル	0.4%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	0.3%
			スウェーデン・クロネ	0.4%	BBB	日本リテールファンド	日本	0.3%
コール・ローン、その他	1.7%		その他	1.3%	BB以下・無格付	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	0.3%
合計	3,647	-	合計	100.0%	合計	合計		4.4%

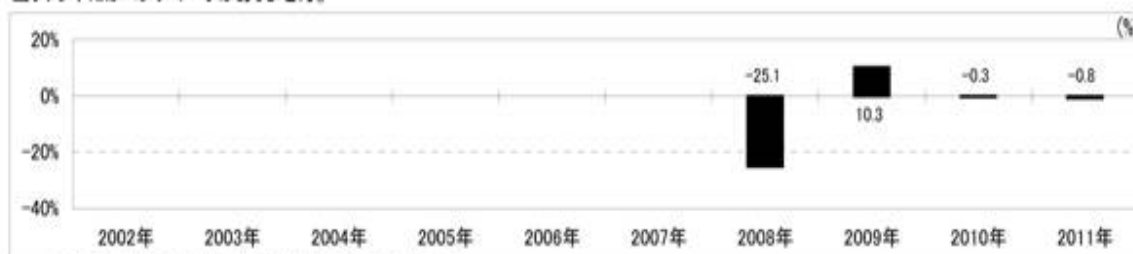
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を4.6%保有しております。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2008年は設定日(2月28日)から年末、2011年は7月29日までの騰落率を表しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	10,442,373	2,582,699
第2計算期間	28,650,369	3,037,036
第3計算期間	11,533,326	2,056,679
平成22年12月21日～ 平成23年6月20日	4,601,899	1,664,162

（注）当初設定数量は1,000,000口です。

第3 【ファンドの経理状況】

1 【財務諸表】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号、以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間（平成21年12月19日から平成22年6月18日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年12月19日から平成22年6月18日まで）及び当中間計算期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

DCダイワ・ターゲットイヤー2020

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 平成22年6月18日現在	当中間計算期間末 平成23年6月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	119,911	208,282
親投資信託受益証券	32,013,972	38,193,250
流動資産合計	32,133,883	38,401,532
資産合計	32,133,883	38,401,532
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	7,844	9,924
未払委託者報酬	94,704	119,486
その他未払費用	1,092	1,412
流動負債合計	103,640	130,822
負債合計	103,640	130,822
純資産の部		
元本等		
元本	1	39,344,466
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	7,314,223
（分配準備積立金）		890,585
元本等合計		32,030,243
純資産合計	32,030,243	38,270,710
負債純資産合計	32,133,883	38,401,532

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 自 平成21年12月19日 至 平成22年6月18日	当中間計算期間 自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	-	5
有価証券売買等損益	248,278	318,925
営業収益合計	248,278	318,920
営業費用		
受託者報酬	7,844	9,924
委託者報酬	94,704	119,486
その他費用	1,092	1,412
営業費用合計	103,640	130,822
営業利益又は営業損失()	144,638	449,742
経常利益又は経常損失()	144,638	449,742
中間純利益又は中間純損失()	144,638	449,742
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,669	741
期首剰余金又は期首欠損金()	6,622,859	7,693,616
剰余金増加額又は欠損金減少額	53,679	290,093
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	53,679	290,093
剰余金減少額又は欠損金増加額	885,012	764,157
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	885,012	764,157
中間剰余金又は中間欠損金()	7,314,223	8,616,681

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 自 平成21年12月19日 至 平成22年6月18日	当中間計算期間 自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 平成22年6月18日現在	当中間計算期間末 平成23年6月20日現在
1. 1 期首元本額	34,473,007円	43,949,654円
期中追加設定元本額	5,151,967円	4,601,899円
期中一部解約元本額	280,508円	1,664,162円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	39,344,466口	46,887,391口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,314,223円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,616,681円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自 平成21年12月19日 至 平成22年6月18日	当中間計算期間 自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日
	該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当中間計算期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成23年6月20日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コールローン等の金銭債権
及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

前中間計算期間（平成21年12月19日から平成22年6月18日まで）

前中間計算期間末
平成22年6月18日現在

該当事項はありません。

当中間計算期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末
平成23年6月20日現在

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前中間計算期間末 平成22年6月18日現在	当中間計算期間末 平成23年6月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8141円 (8,141円)	0.8162円 (8,162円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」受益証券及び「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年6月18日現在		平成23年6月20日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		1,168,976,064		2,223,553,209
株式	3	91,368,149,565		83,911,993,120
派生商品評価勘定		73,781,429		56,481
未収入金		21,037,500		-
未収配当金		760,391,603		765,838,930
前払金		-		23,743,000
差入委託証拠金		15,582,000		46,540,000
流動資産合計		93,407,918,161		86,971,724,740
資産合計		93,407,918,161		86,971,724,740
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定		27,438		9,100,887
前受金		80,511,000		-
未払解約金		9,501,000		3,275,000
流動負債合計		90,039,438		12,375,887
負債合計		90,039,438		12,375,887
純資産の部				
元本等				
元本	1	198,634,119,458		198,678,635,468
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	105,316,240,735		111,719,286,615
元本等合計		93,317,878,723		86,959,348,853
純資産合計		93,317,878,723		86,959,348,853
負債純資産合計		93,407,918,161		86,971,724,740

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年12月19日 至 平成22年6月18日	自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引	先物取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	199,333,931,814円	200,751,042,931円
同期中における追加設定元本額	8,335,698,804円	8,843,729,535円
同期中における一部解約元本額	9,035,511,160円	10,916,136,998円
同中間期末における元本の内訳 ファンド名		
適格機関投資家専用投信1号	1,831,573,187円	1,889,859,225円
トピックス・インデックスファンド	11,626,820,012円	10,730,391,015円
ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA	38,148,595,955円	35,911,728,442円
適格機関投資家専用・ダイワ・トピックスインデックスファンドVA2	1,084,435,577円	906,779,610円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	376,125,613円	390,532,446円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	6,623,777,325円	6,534,869,758円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	388,496,260円	397,797,205円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	8,915,772,323円	8,647,540,511円
DCダイワ日本株式インデックス	53,099,019,687円	56,961,898,651円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,735,354,106円	2,018,920,514円
ダイワ・ライフ・バランス50	127,283,561円	456,559,004円
ダイワ・ライフ・バランス70	109,895,715円	367,924,138円
年金ダイワ日本株式インデックス	1,069,897,402円	1,519,422,084円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	14,104,660円	16,335,785円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	11,568,769円	16,195,107円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	723,409円	1,219,321円
ダイワ世界分散バランスファンド15VA	446,355,548円	452,649,821円
ダイワ世界分散バランスファンド20VA	3,380,578,742円	3,245,148,656円
ダイワ世界分散バランスファンド20VA(国内株式型)	1,954,697,691円	1,960,727,171円
ダイワ世界分散バランスファンド25VA	111,128,818円	112,006,307円

ダイワ世界分散バランスファンド 30VA	751,077,005円	756,840,924円
ダイワ世界分散バランスファンド 30VA(国内株式型)	353,919,161円	360,627,955円
ダイワ世界バランスファンド40 VA	4,117,422,354円	4,132,159,540円
ダイワ世界バランスファンド60 VA	591,654,353円	628,719,794円
ダイワ・バランスファンド35V A	36,192,352,107円	33,178,537,719円
ダイワ・ワールド・バランスファ ンド50VA	2,372,743,452円	2,473,907,291円
ダイワ・ワールド・バランスファ ンド75VA	5,406,345,110円	5,388,720,628円
ダイワ・バランスファンド25V A(適格機関投資家専用)	3,046,908,989円	2,882,568,424円
ダイワ国内バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	511,708,554円	527,883,207円
ダイワ国内バランスファンド30 VA(適格機関投資家専用)	283,008,803円	609,615,536円
ダイワライフスタイル25	155,120,411円	184,191,758円
ダイワライフスタイル50	446,970,765円	536,094,893円
ダイワライフスタイル75	379,416,838円	434,126,781円
DC・ダイワ・トピックス・イン デックス(確定拠出年金専用ファ ンド)	12,969,267,196円	14,046,136,247円
計	198,634,119,458円	198,678,635,468円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	198,634,119,458口	198,678,635,468口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は105,316,240,735円であり ます。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は111,719,286,615円であり ます。
4. 3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。
	株式 56,970,000円	株式 534,100,000円

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間(平成22年12月21日から平成23年6月20日まで)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年6月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

	<p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

（デリバティブ取引に関する注記）
（平成21年12月19日から平成22年6月18日まで）
取引の時価等に関する事項

株式関連

種 類	平成22年6月18日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	1,863,074,000	-	1,937,055,000	73,981,000
合計	1,863,074,000	-	1,937,055,000	73,981,000

- （注） 1. 時価の算定方法
株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成23年6月20日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	3,081,358,000	-	3,072,765,000	8,593,000
合計	3,081,358,000	-	3,072,765,000	8,593,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの中間期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4698円 (4,698円)	0.4377円 (4,377円)

[次へ](#)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	240,374,713	281,947,565
コール・ローン	119,480,190	113,108,718
株式	43,774,368,753	44,486,569,068
投資証券	691,256,162	773,334,230
派生商品評価勘定	13,903,110	1,103,025
未収入金	752,093	720,667
未収配当金	82,441,611	90,862,034
差入委託証拠金	230,754,461	217,454,641
流動資産合計	45,153,331,093	45,965,099,948
資産合計	45,153,331,093	45,965,099,948
負債の部		
流動負債		
未払金	-	23,862,207
未払解約金	25,322,000	9,124,000
流動負債合計	25,322,000	32,986,207
負債合計	25,322,000	32,986,207
純資産の部		
元本等		
元本	1 52,378,205,028	50,666,926,928
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 7,250,195,935	4,734,813,187
元本等合計	45,128,009,093	45,932,113,741
純資産合計	45,128,009,093	45,932,113,741
負債純資産合計	45,153,331,093	45,965,099,948

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年12月19日 至 平成22年6月18日	自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 投資証券	(1) 株式 同左 (2) 投資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	(1)先物取引 同左
	(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	(2)為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準	外貨建取引等の処理基準

	外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	同左
--	---	----

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	53,003,580,601円	51,935,045,476円
同期中における追加設定元本額	3,887,064,050円	2,900,454,259円
同期中における一部解約元本額	4,512,439,623円	4,168,572,807円
同中間期末における元本の内訳 ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV A	1,987,264,187円	1,997,578,317円
ダイワ国内重視バランスファンド 30 V A (一般投資家私募)	102,548,347円	92,958,863円
ダイワ国内重視バランスファンド 50 V A (一般投資家私募)	1,554,517,248円	1,420,464,686円
ダイワ国際分散バランスファンド 30 V A (一般投資家私募)	214,952,539円	189,218,702円
ダイワ国際分散バランスファンド 50 V A (一般投資家私募)	5,039,694,403円	4,477,185,406円
DCダイワ外国株式インデックス ダイワ・ライフ・バランス30	12,073,790,394円	14,537,099,586円
ダイワ・ライフ・バランス50	476,096,975円	472,901,611円
ダイワ・ライフ・バランス70	48,038,158円	143,142,646円
大和DC海外株式インデックス ファンド	34,226,669円	94,896,731円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2020	1,342,896,264円	1,478,925,041円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	4,849,205円	5,335,809円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	3,542,171円	4,313,117円
ダイワ世界分散バランスファンド 15 V A	264,403円	370,165円
ダイワ世界分散バランスファンド 20 V A	119,872,537円	117,564,605円
ダイワ世界分散バランスファンド 25 V A	1,878,819,767円	1,687,853,140円
	40,472,676円	37,835,240円

ダイワ世界分散バランスファンド 30VA	413,558,416円	383,157,274円
ダイワ世界バランスファンド40 VA	6,905,390,322円	5,868,491,970円
ダイワ世界バランスファンド60 VA	1,653,684,627円	1,487,017,525円
ダイワ・バランスファンド35V A	15,163,249,844円	12,583,286,369円
ダイワ・バランスファンド25V A(適格機関投資家専用)	717,397,755円	632,371,434円
ダイワ投信倶楽部外国株式イン デックス	2,465,504,476円	2,818,313,153円
ダイワライフスタイル25	21,775,078円	21,701,384円
ダイワライフスタイル50	63,000,737円	63,190,796円
ダイワライフスタイル75	52,797,830円	51,753,358円
計	52,378,205,028円	50,666,926,928円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	52,378,205,028口	50,666,926,928口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は7,250,195,935円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は4,734,813,187円でありま す。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間(平成22年12月21日から平成23年6月20日まで)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年6月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成21年12月19日から平成22年6月18日まで)

取引の時価等に関する事項

株式関連

種 類	平成22年6月18日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	592,217,964	-	606,121,074	13,903,110
合計	592,217,964	-	606,121,074	13,903,110

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(平成22年12月21日から平成23年6月20日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成23年6月20日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	633,637,725	-	634,740,750	1,103,025
合計	633,637,725	-	634,740,750	1,103,025

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの中間期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8616円 (8,616円)	0.9066円 (9,066円)

[次へ](#)

「ダイワ」- REITマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	118,015,676	127,136,848
投資証券	18,414,679,340	22,571,370,600
未収配当金	145,030,091	145,515,784
流動資産合計	18,677,725,107	22,844,023,232
資産合計	18,677,725,107	22,844,023,232
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	60,300,000
流動負債合計	-	60,300,000
負債合計	-	60,300,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 19,969,660,700	20,272,106,226
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 1,291,935,593	2,511,617,006
元本等合計	18,677,725,107	22,783,723,232
純資産合計	18,677,725,107	22,783,723,232
負債純資産合計	18,677,725,107	22,844,023,232

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年12月19日 至 平成22年6月18日	自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	20,901,191,070円	21,026,889,156円
同期中における追加設定元本額	149,467,479円	839,248,412円

同期中における一部解約元本額	1,080,997,849円	1,594,031,342円
同中間期末における元本の内訳 ファンド名		
ダイワJ-REITオープン	7,218,854,033円	6,474,624,931円
ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）	12,039,105,409円	13,036,891,704円
DC・ダイワJ-REITオープン	708,879,793円	757,524,168円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	1,660,311円	1,689,077円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	1,115,892円	1,304,676円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	45,262円	71,670円
計	19,969,660,700円	20,272,106,226円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	19,969,660,700口	20,272,106,226口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,291,935,593円であります。	

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年6月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成21年12月19日から平成22年6月18日まで）

平成22年6月18日現在

該当事項はありません。

（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年6月20日現在

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの中間期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9353円 (9,353円)	1.1239円 (11,239円)

[次へ](#)

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	5,153,220	4,126,071
コール・ローン	5,542,576	7,986,087
投資証券	538,662,093	539,855,998
未収配当金	858,301	922,609
流動資産合計	550,216,190	552,890,765
資産合計	550,216,190	552,890,765
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 609,802,698	559,311,138
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 59,586,508	6,420,373
元本等合計	550,216,190	552,890,765
純資産合計	550,216,190	552,890,765
負債純資産合計	550,216,190	552,890,765

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年12月19日 至 平成22年6月18日	自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	555,489,212円	574,332,197円
同期中における追加設定元本額	81,176,679円	73,390,566円
同期中における一部解約元本額	26,863,193円	88,411,625円
同中間期末における元本の内訳 ファンド名		
ダイワ・グローバルREITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	295,530,684円	240,628,365円
ダイワ・5資産国際分散ファンド（適格機関投資家専用）	98,842,690円	- 円

DCダイワ・グローバルREIT インデックスファンド	212,357,740円	315,224,137円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2020	1,811,381円	1,902,610円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	1,210,819円	1,487,086円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	49,384円	68,940円
計	609,802,698円	559,311,138円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	609,802,698口	559,311,138口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は59,586,508円であります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は6,420,373円であります。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間(平成22年12月21日から平成23年6月20日まで)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年6月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成21年12月19日から平成22年6月18日まで)

平成22年6月18日現在
該当事項はありません。

(平成22年12月21日から平成23年6月20日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年6月20日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの中間期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9023円 (9,023円)	0.9885円 (9,885円)

[次へ](#)

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	55,500,014	76,709,944
国債証券	6,980,754,390	7,321,877,090
地方債証券	1,075,734,439	1,324,465,350
特殊債券	1,716,497,224	1,570,128,272
社債券	1,725,394,382	1,550,779,518
未収入金	2,035,500	-
未収利息	49,022,662	27,894,803
前払費用	3,541,622	2,049,092
流動資産合計	11,608,480,233	11,873,904,069
資産合計	11,608,480,233	11,873,904,069
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,076,000	2,163,000
流動負債合計	3,076,000	2,163,000
負債合計	3,076,000	2,163,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 10,587,380,319	10,697,859,740
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,018,023,914	1,173,881,329
元本等合計	11,605,404,233	11,871,741,069
純資産合計	11,605,404,233	11,871,741,069
負債純資産合計	11,608,480,233	11,873,904,069

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年12月19日 至 平成22年6月18日	自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,162,111,940円	10,613,829,095円
	同期中における追加設定元本額	700,436,734円	899,554,387円
	同期中における一部解約元本額	1,275,168,355円	815,523,742円
	同中間期末における元本の内訳 ファンド名		
	ダイワ・ライフ・バランス30	2,114,068,375円	2,242,197,726円
	ダイワ・ライフ・バランス50	77,168,038円	245,029,735円
	ダイワ・ライフ・バランス70	20,954,766円	65,031,730円
	DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	119,897,715円	176,317,071円
	DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	93,024,671円	121,723,771円
	DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	19,983,469円	26,633,942円
	DCダイワ・ターゲットイヤー 2020	9,838,671円	12,303,319円
	DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	2,328,255円	3,705,291円
	DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	32,944円	63,887円
	ダイワ世界バランスファンド40 VA	4,410,446,770円	4,238,428,459円
	ダイワ世界バランスファンド60 VA	380,242,985円	386,634,385円
	ダイワ・ワールド・バランスファ ンド50VA	1,027,655,861円	1,000,498,719円
	ダイワ・ワールド・バランスファ ンド75VA	2,311,737,799円	2,179,291,705円
	計	10,587,380,319円	10,697,859,740円
2.	本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	10,587,380,319口	10,697,859,740口

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間(平成22年12月21日から平成23年6月20日まで)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年6月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）
（平成21年12月19日から平成22年6月18日まで）

平成22年6月18日現在

該当事項はありません。

（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年6月20日現在

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの中間期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0962円 (10,962円)	1.1097円 (11,097円)

[次へ](#)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	43,041,378	65,846,124
コール・ローン	1,255,962,859	1,147,242,498
国債証券	100,723,652,624	104,724,595,477
派生商品評価勘定	3,427,835	-
未収利息	1,285,278,853	1,302,204,776
前払費用	45,478,463	54,787,568
流動資産合計	103,356,842,012	107,294,676,443
資産合計	103,356,842,012	107,294,676,443
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,783,022	28,345,556
未払解約金	14,386,000	30,547,000
流動負債合計	16,169,022	58,892,556
負債合計	16,169,022	58,892,556
純資産の部		
元本等		
元本	1 57,000,672,136	60,594,496,674
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	46,340,000,854	46,641,287,213
元本等合計	103,340,672,990	107,235,783,887
純資産合計	103,340,672,990	107,235,783,887
負債純資産合計	103,356,842,012	107,294,676,443

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年12月19日 至 平成22年6月18日	自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	国債証券 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	54,849,946,293円	59,018,260,058円
同期中における追加設定元本額	3,341,885,362円	3,699,190,526円
同期中における一部解約元本額	1,191,159,519円	2,122,953,910円
同中間期末における元本の内訳 ファンド名		
ダイワ外国債券インデックスV A	3,394,991,384円	3,233,196,605円
ダイワ国内重視バランスファンド 30 V A (一般投資家私募)	97,732,610円	100,680,782円
ダイワ国内重視バランスファンド 50 V A (一般投資家私募)	746,551,607円	734,396,394円
ダイワ国際分散バランスファンド 30 V A (一般投資家私募)	239,862,582円	229,055,182円
ダイワ国際分散バランスファンド 50 V A (一般投資家私募)	2,235,317,065円	2,351,095,128円
DCダイワ外国債券インデックス ダイワ・ライフ・バランス30	22,536,723,733円	26,234,390,536円
ダイワ・ライフ・バランス50	335,672,311円	378,126,667円
	11,209,207円	37,816,265円

ダイワ・ライフ・バランス70	6,287,099円	20,150,506円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	69,813,568円	110,837,988円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	55,034,230円	74,329,690円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	11,656,917円	16,356,923円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2020	3,991,771円	4,957,653円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	1,072,513円	1,691,176円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	19,843円	33,021円
ダイワ世界バランスファンド40 VA	3,716,185,854円	3,670,192,421円
ダイワ世界バランスファンド60 VA	381,424,207円	398,569,760円
ダイワ・バランスファンド35VA	14,092,688,104円	13,439,516,357円
ダイワ・ワールド・バランスファ ンド50VA	2,462,509,927円	2,471,994,153円
ダイワ・ワールド・バランスファ ンド75VA	2,093,537,308円	2,017,725,314円
ダイワ・バランスファンド25VA (適格機関投資家専用)	787,144,824円	778,561,287円
ダイワ投信倶楽部外国債券イン デックス	3,664,301,107円	4,224,973,031円
ダイワライフスタイル25	19,728,208円	23,322,233円
ダイワライフスタイル50	28,908,276円	33,522,553円
ダイワライフスタイル75	8,307,881円	9,005,049円
計	57,000,672,136円	60,594,496,674円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	57,000,672,136口	60,594,496,674口

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間(平成22年12月21日から平成23年6月20日まで)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年6月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

	<p>(3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	---

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成21年12月19日から平成22年6月18日まで）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成22年6月18日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買 建	1,151,865,512	-	1,153,510,325	1,644,813
アメリカ・ドル	434,744,910	-	433,330,589	1,414,321
イギリス・ポンド	147,199,287	-	148,367,431	1,168,144
オーストラリア・ドル	8,876,896	-	9,041,300	164,404
カナダ・ドル	81,247,702	-	82,572,395	1,324,693
スイス・フラン	5,214,738	-	5,392,200	177,462
スウェーデン・クローナ	6,398,829	-	6,439,000	40,171
デンマーク・クローネ	7,850,297	-	7,857,200	6,903
ポーランド・ズロチ	5,482,405	-	5,506,000	23,595
ユーロ	454,850,448	-	455,004,210	153,762
合計	1,151,865,512	-	1,153,510,325	1,644,813

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成23年6月20日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買 建	1,439,624,453	-	1,411,278,897	28,345,556
アメリカ・ドル	532,373,431	-	524,011,941	8,361,490
イギリス・ポンド	109,510,966	-	107,155,987	2,354,979
オーストラリア・ドル	16,591,613	-	16,208,260	383,353
カナダ・ドル	93,288,371	-	91,988,249	1,300,122
スイス・フラン	7,941,391	-	7,828,560	112,831
スウェーデン・クローナ	16,847,586	-	15,886,500	961,086
デンマーク・クローネ	12,507,771	-	12,172,020	335,751
ポーランド・ズロチ	3,708,175	-	3,590,000	118,175
メキシコ・ペソ	22,313,385	-	21,297,540	1,015,845
ユーロ	624,541,764	-	611,139,840	13,401,924
合計	1,439,624,453	-	1,411,278,897	28,345,556

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成22年6月18日現在	平成23年6月20日現在
本報告書における開示対象ファンドの中間期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8130円 (18,130円)	1.7697円 (17,697円)

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

【純資産額計算書】

平成23年7月29日

資産総額	39,183,315円
負債総額	37,231円
純資産総額（ - ）	39,146,084円
発行済数量	47,924,437口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8168円

（参考）トピックス・インデックス・マザーファンド
純資産額計算書

平成23年7月29日

資産総額	91,281,381,260円
負債総額	226,499,608円
純資産総額（ - ）	91,054,881,652円
発行済数量	199,442,704,206口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.4565円

（参考）外国株式インデックスマザーファンド
純資産額計算書

平成23年7月29日

資産総額	46,215,654,814円
負債総額	97,507,753円
純資産総額（ - ）	46,118,147,061円
発行済数量	51,299,169,636口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8990円

（参考）ダイワJ - R E I Tマザーファンド
純資産額計算書

平成23年7月29日

資産総額	21,938,701,445円
負債総額	20,000,000円
純資産総額（ - ）	21,918,701,445円
発行済数量	19,861,624,484口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1036円

（参考）ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド

純資産額計算書

平成23年7月29日

資産総額	549,502,037円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	549,502,037円
発行済数量	559,220,671口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9826円

（参考）ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）
純資産額計算書

平成23年7月29日

資産総額	12,106,970,327円
負債総額	165,332,000円
純資産総額（ - ）	11,941,638,327円
発行済数量	10,725,003,960口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1134円

（参考）外国債券インデックスマザーファンド
純資産額計算書

平成23年7月29日

資産総額	106,712,008,155円
負債総額	586,659,488円
純資産総額（ - ）	106,125,348,667円
発行済数量	61,438,920,613口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.7273円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

 原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況

および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成23年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成23年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	6	20,084
追加型株式投資信託	379	7,194,881
株式投資信託 合計	385	7,214,965
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,693,745
公社債投資信託 合計	17	2,693,745
総合計	402	9,908,710

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,783,803	1,820,358
有価証券	26,970,072	18,987,155
前払金	136	579
前払費用	77,248	24,840
未収入金	3,858	6,925
未収委託者報酬	7,030,430	6,933,076
未収収益	90,787	41,963
貯蔵品	30,324	23,337
繰延税金資産	566,334	286,080
その他	256,955	501,484
流動資産計	39,809,953	28,625,803
固定資産		
有形固定資産	1	1,186,818
建物（純額）		318,162
器具備品（純額）		757,333
		967,190

建設仮勘定		111,322		-
無形固定資産		1,751,209		2,414,530
ソフトウェア		1,558,342		1,364,617
ソフトウェア仮勘定		179,630		1,037,069
電話加入権		11,850		11,850
商標権		660		396
その他		725		596
投資その他の資産		10,657,920		18,825,476
投資有価証券		10,018,677		12,339,547
関係会社株式		737,012		5,141,069
出資金		178,806		142,215
従業員に対する長期貸付金		104,419		99,889
差入保証金		617,615		609,781
長期前払費用		8,402		7,607
投資不動産（純額）	1	489,861	1	490,114
貸倒引当金	3	1,496,873		4,750
固定資産計		13,595,948		22,207,196
資産合計		53,405,901		50,833,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	46,289	46,454
未払金	7,304,929	6,501,119
未払収益分配金	31,110	27,599
未払償還金	261,645	119,838
未払手数料	3,847,895	3,725,807
その他未払金	2 3,164,277	2 2,627,872
未払費用	2,212,051	2,395,029
未払法人税等	692,446	895,379
未払消費税等	104,897	383,973
賞与引当金	838,400	263,000
その他	168,621	-
流動負債計	11,367,635	10,484,955
固定負債		
退職給付引当金	1,179,482	1,410,635
役員退職慰労引当金	39,300	59,160
繰延税金負債	1,963,856	1,977,913
固定負債計	3,182,638	3,447,708
負債合計	14,550,274	13,932,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727

資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	-
繰越利益剰余金	9,085,103	9,874,176
利益剰余金合計	12,259,401	10,248,473
株主資本合計	38,929,401	36,918,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,061	104,040
繰延ヘッジ損益	55,712	85,902
評価・換算差額等合計	73,774	18,137
純資産合計	38,855,627	36,900,336
負債・純資産合計	53,405,901	50,833,000

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,362,142	72,303,483
その他営業収益	432,889	345,390
営業収益計	63,795,032	72,648,873
営業費用		
支払手数料	37,293,022	41,437,322
広告宣伝費	917,652	967,991
公告費	257	1,256
受益証券発行費	131	3
調査費	4,336,342	6,192,360
調査費	771,298	831,159
委託調査費	3,565,043	5,361,200
委託計算費	601,778	718,414
営業雑経費	1,793,369	1,806,147
通信費	284,273	287,454
印刷費	837,408	674,758
協会費	45,168	47,465
諸会費	11,118	10,778
その他営業雑経費	615,400	785,691
営業費用計	44,942,552	51,123,496
一般管理費		
給料	4,847,709	4,192,794
役員報酬	217,200	157,200
給料・手当	3,478,553	3,545,655
賞与	313,555	226,939
賞与引当金繰入額	838,400	263,000
福利厚生費	680,311	619,459
交際費	80,019	68,476
寄付金	-	638
旅費交通費	178,718	266,082
租税公課	166,974	169,305
不動産賃借料	731,728	680,147
退職給付費用	303,972	334,864
役員退職慰労引当金繰入額	37,500	28,500
固定資産減価償却費	941,172	897,352
諸経費	990,534	1,170,318
一般管理費計	8,958,640	8,427,939
営業利益	9,893,838	13,097,437

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		61,884	1	573,514
有価証券利息		87,447		23,029
受取利息		3,425		2,673
時効成立分配金・償還金		40,507		149,120
投資有価証券売却益		213,196		38,591
有価証券償還益		33,090		-
その他		82,595		45,094
営業外収益計		522,147		832,022
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		101,945		98,613
貯蔵品廃棄損		44,214		25,533
投資有価証券売却損		263,840		7,515
為替差損		7,870		-
投資不動産管理費用		-		20,028
その他		68,406		36,603
営業外費用計		486,276		188,294
経常利益		9,929,709		13,741,165
特別利益				
貸倒引当金戻入額		159,959		614,232
特別利益計		159,959		614,232
特別損失				
固定資産除却損	2	16,233	2	1,067
ゴルフ会員権評価損		-		21,290
減損損失	3	76,450	3	35,468
その他		-		768
特別損失計		92,683		58,595
税引前当期純利益		9,996,985		14,296,802
法人税、住民税及び事業税		4,592,433		4,834,931
法人税等調整額		516,225		256,140
法人税等合計		4,076,208		5,091,072
当期純利益		5,920,777		9,205,730

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,800,000
当期変動額合計	-	2,800,000
当期末残高	2,800,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,659,553	9,085,103
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,800,000
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	789,072
当期末残高	9,085,103	9,874,176
利益剰余金合計		
前期末残高	12,833,851	12,259,401
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657

当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	2,010,927
当期末残高	12,259,401	10,248,473

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	39,503,851	38,929,401
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	2,010,927
当期末残高	38,929,401	36,918,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	618,549	18,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	600,487	85,978
当期変動額合計	600,487	85,978
当期末残高	18,061	104,040
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	55,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,712	141,615
当期変動額合計	55,712	141,615
当期末残高	55,712	85,902
評価・換算差額等合計		
前期末残高	618,549	73,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544,775	55,636
当期変動額合計	544,775	55,636
当期末残高	73,774	18,137
純資産合計		
前期末残高	38,885,301	38,855,627
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544,775	55,636
当期変動額合計	29,674	1,955,290
当期末残高	38,855,627	36,900,336

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ り計上しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法により計上しておりま す。	同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(3) 長期前払費用 定額法によっております。 (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率法により、貸倒懸念債権及び破 産更生債権等については財務内容 評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与 の支給に備えるため、支給見込額 を計上しております。	(3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率法 により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については財務内容評価 法により計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額を計上して おります。

5 . ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。 また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
---	---

	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
--	--

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「有価証券償還益」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益に区分掲記しておりましたが、重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の、営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券償還益」の金額は、3,185千円であります。</p> <p>2. 「投資不動産管理費用」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、営業外費用の「投資不動産管理費用」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資不動産管理費用」の金額は、17,078千円であります。</p> <p>3. 「為替差損」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用に区分掲記しておりましたが、重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の、営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は、8,906千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(投資有価証券売却損益の計上区分の変更)</p> <p>従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、投資有価証券の保有方針等を勘案し、今後、経常的に発生すると見込まれるものについては、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は50,644千円少なく計上されておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 815,365千円 器具備品 1,938,369千円 投資建物 688,305千円 投資器具備品 27,339千円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 3,002,391千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務598,500千円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 854,118千円 器具備品 2,129,756千円 投資建物 700,991千円 投資器具備品 28,141千円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 2,591,913千円</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,384,110千円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,439千円 ソフトウェア 14,793千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取配当金 460,584千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,067千円</p>

3 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 場所 千葉県浦安市
 用途 賃貸等不動産(浦安寮)
 種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,450千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,750千円及び土地68,700千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

3 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 場所 千葉県浦安市
 用途 賃貸等不動産(浦安寮)
 種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,468千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,868千円及び土地8,600千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 11,216百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 4,300円
 基準日 平成22年3月31日
 効力発生日 平成22年6月28日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 9,182百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 3,520円
 基準日 平成23年3月31日
 効力発生日 平成23年6月27日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額	

支払リース料	985千円
減価償却費相当額	985千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式、債券であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。債券は外貨建資産担保債券を保有しており、発行体の信用リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建資産担保債券について為替予約を利用してヘッジしております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保

有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,783,803	4,783,803	-
(2) 未収委託者報酬	7,030,430	7,030,430	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	34,012,542	34,012,542	-
資産計	45,826,776	45,826,776	-
(1) 未払手数料	3,847,895	3,847,895	-
(2) その他未払金	3,164,277	3,164,277	-
(3) 未払費用（*1）	1,696,832	1,696,832	-
負債計	8,709,004	8,709,004	-
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,985)	(7,985)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(159,516)	(159,516)	-
デリバティブ取引計	(167,501)	(167,501)	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
外貨建資産担保債券(*1)	311,905
非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	737,012
(3) 長期差入保証金	617,615

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(*1) 外貨建資産担保債券に対する貸倒引当金を控除しております。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,783,803	-	-	-
未収委託者報酬	7,030,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	746,330	1,547,596	-
合計	11,814,233	746,330	1,547,596	-

外貨建資産担保債券311,905千円は清算事象が生じており、償還予定額を見込めないため上記表には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、平成20年3月31日公表の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,820,358	1,820,358	-
(2) 未収委託者報酬	6,933,076	6,933,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	30,154,565	30,154,565	-
資産計	38,908,001	38,908,001	-
(1) 未払手数料	3,725,807	3,725,807	-
(2) その他未払金	2,627,872	2,627,872	-
(3) 未払費用（*1）	1,951,710	1,951,710	-
負債計	8,305,391	8,305,391	-
デリバティブ取引（*2）	183,430	183,430	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金・預金、及び（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069
(3) 長期差入保証金	609,781

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,820,358	-	-	-
未収委託者報酬	6,933,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	1,588,634	4,868,529	-
合計	8,753,434	1,588,634	4,868,529	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 737,012千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	76,077	55,101	20,975
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	4,728,727	4,379,317	349,410
小計	4,804,805	4,434,419	370,385
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	29,207,737	29,608,576	400,839
小計	29,207,737	29,608,576	400,839
合計	34,012,542	34,042,996	30,453

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,172,137千円)、外貨建資産担保債券(貸借対照表計上額(貸倒引当金控除前) 1,804,069千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	13,871,201	213,196	263,840
合計	13,871,201	213,196	263,840

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	4,822,299	4,383,992	438,306
小計	4,822,299	4,383,992	438,306
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1)株式	54,283	55,101	818
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	25,277,982	25,890,888	612,906
小計	25,332,266	25,945,990	613,724

合計	30,154,565	30,329,983	175,417
----	------------	------------	---------

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,172,137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	21,607,835	38,591	7,515
合計	21,607,835	38,591	7,515

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	280,388	-	7,985	7,985
	合計	280,388	-	7,985	7,985

(注) 時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

(単位：千円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,303,784	-	159,516	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,303,784	-	159,516	

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

(単位：千円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,435,030	-	183,430	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,435,030	-	183,430	

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠 出年金制度を併用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,179,482千円 退職給付引当金 1,179,482千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,410,635千円 退職給付引当金 1,410,635千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 175,249千円 その他 128,723千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 191,300千円 その他 143,564千円
退職給付費用 303,972千円 なお、「その他」の128,723千円は、確定 拠出年金への掛金支払額であります。	退職給付費用 334,864千円 なお、「その他」の143,564千円は、確定 拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
減損損失 915,392	減損損失 928,499
貸倒引当金 609,077	退職給付引当金 573,987
退職給付引当金 479,931	連結法人間取引(譲渡損) 294,850
賞与引当金 302,163	投資有価証券評価損 216,468
株式譲渡損繰延 287,965	未払事業税 212,062
投資有価証券評価損 225,062	出資金評価損 128,238
外貨建有価証券換算差額 176,654	その他有価証券評価差額金 125,395
未払事業税 163,956	賞与引当金 107,014
出資金評価損 126,163	器具備品 38,093
その他有価証券評価差額金 65,652	役員退職慰労引当金 24,072
未払社会保険料 44,836	未払社会保険料 11,722

繰延ヘッジ損益	38,221	その他	28,763
器具備品	38,093	繰延税金資産小計	2,689,169
役員退職慰労引当金	15,991	評価性引当額	1,547,609
その他	27,316	繰延税金資産合計	1,141,560
繰延税金資産小計	3,516,480	繰延税金負債	
評価性引当額	2,139,543	連結法人間取引（譲渡益）	2,772,301
繰延税金資産合計	1,376,937	繰延ヘッジ損益	58,934
繰延税金負債		その他	2,156
株式譲渡益繰延	2,772,301	繰延税金負債合計	2,833,392
その他	2,156	繰延税金負債の純額	1,691,832
繰延税金負債合計	2,774,458		
繰延税金負債の純額	1,397,521		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率（調整）	40.69%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25
		住民税均等割	0.02
		評価性引当額	4.14
		その他	0.07
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接 100.0	経営管理	債務保証	598,500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	22,043,473	未払手数料	2,870,857
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	676,687	未払手数料	64,597
							為替予約	3,946,508	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、証券投資信託の代行手数料の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として、代行手数料を支払っております。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

3. 大和証券エスエムピーシー(株)は、平成22年1月1日付で、大和証券キャピタル・マーケット(株)に商号変更しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	1,384,110	-	-
子会社	Daiwa Asset Management (India)Private Limited	India	1,128	金融商品取引業	(所有)直接91.0	経営管理	増資の引受	3,204,985	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(2) インド共和国における外国資本規制上の最低払込金額を満たすため、当社がDaiwa Asset Management (India)Private Limited社の行った増資を1株につき72円86銭で引き受けております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	21,941,957	未払手数料	2,760,790
同一の親会社をもつ会社	大和証券 キャピタル ・ マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	666,862	未払手数料	70,947
							為替予約	1,160,187	-	-
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,085,626	未払費用	129,623

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	35,468	35,468

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 14,895.63円 1株当たり当期純利益 2,269.77円	1株当たり純資産額 14,146.05円 1株当たり当期純利益 3,529.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	5,920,777	9,205,730
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(追加情報)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び株式会社大和証券グループ本社(以下、総称して「大和証券グループ」)は、株式会社新生銀行傘下で、インド共和国においてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited(以下、「SAMI」)及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited(以下、「STC」)の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得いたしました。

本件について、平成22年12月20日に買収手続きを完了した後、「SAMI」及び「STC」は、Daiwa Asset Management (India) Private Limited(以下、「DAMI」)及びDaiwa Trustee Company (India) Private Limited(以下、「DTC」)として商号を変更しました。その後、インドにおける外国資本規制上の最低払込金額を満たすために、平成23年 1月31日に増資を行っております。「DAMI」及び「DTC」は大和証券グループの100%子会社であり、当社の取得原価、増資の引受、貸借対照表計上額並びに出資比率は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	DAMI	DTC
取得原価	1,059,552	2,717
増資の引受	3,204,985	9,944
貸借対照表計上額(注) 関係会社株式	4,391,020	13,037
出資比率	91.0%	99.9%

(注) 取得付随費用を算入した後の金額になります。

4 【利害関係人との取引制限】

原簿原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成22年12月20日付で、Shinsei Asset Management (India) Private Limited（現Daiwa Asset Management (India) Private Limited）およびShinsei Trustee Company (India) Private Limited（現Daiwa Trustee Company (India) Private Limited）への出資を行ない、当該2社を子会社といたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成23年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成23年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

< 略 >

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成23年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年8月5日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ターゲットイヤー2020の平成22年12月21日から平成23年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ターゲットイヤー2020の平成23年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年12月21日から平成23年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月2日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 津 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月6日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ターゲットイヤー2020の平成21年12月19日から平成22年6月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ターゲットイヤー2020の平成22年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月19日から平成22年6月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）](#)へ

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。